

## 公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により、次のとおり建設業の許可を取消しました。

平成21年5月21日

長野県知事 村 井 仁

許可番号	商号又は名称	代表者氏名	主たる営業所の所在地	処分の内容	処分をした年月日	処分の原因となった事実
般-15第 20795号	有限会社サムフライト	児玉 政幸	中野市大字新保727-1	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業（管工事業）の取消し	平成21年2月2日	平成21年1月27日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出（一部）がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-15第 2532号	有限会社富士組	富士 寿秋	下伊那郡天龍村平岡1380-1	建設業法第29条第1項の規定による特定建設業（土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業及び水道施設工事業）の取消し	平成21年2月2日	平成20年12月24日付で建設業法第12条の規定による一般建設業許可に伴う廃業の届出（全部）がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-18第 7341号	勝野建材株式会社	柿沼 克巳	安曇野市明科七貴5484	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業（建築工事業、大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業及び内装仕上工事業）の取消し	平成21年2月2日	平成21年1月29日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出（一部）がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-19第 1445号	有限会社小林設備工業所	小林 進	上田市本郷409	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業（土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、管工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業及び水道施設工事業）の取消し	平成21年2月2日	平成21年1月29日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出（全部）がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-20第 22397号	有限会社コーケン	浅野 忠彦	伊那市福島439	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業（土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業及び水道施設工事業）の取消し	平成21年2月3日	平成21年1月21日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出（全部）がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-15第 20812号	和田電業社	和田 福雄	長野市吉田4-17-5	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業（電気工事業）の取消し	平成21年2月3日	平成21年1月30日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出（全部）がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-18第 13757号	興和産業株式会社	水野 信廣	長野市大字鶴賀1605-14	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業（土木工事業、大工工事業、左官工事業、石工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、板金工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、内装仕上工事業、熱絶縁工事業及び建具工事業）の取消し	平成21年2月3日	平成21年2月2日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出（全部）がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。

般-15第 20737号	弘美建設株式会社	平島 守雄	上田市住吉370-1	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(石工事業、鋼構造物工事業、しゅんせつ工事業及び水道施工事業)の取消し	平成21年 2月3日	平成21年1月26日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(一部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-19第 15614号	株式会社熊木住建	熊木 宏行	長野市松代町松代906	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業及び内装仕上工事業)の取消し	平成21年 2月4日	平成21年2月2日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(一部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-18第 23123号	秀楽園	尾沼 秀雄	小諸市乙586-2	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(造園工事業)の取消し	平成21年 2月4日	平成21年1月15日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(全部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-19第 1635号	中村建設	中村 康人	大町市社1029-2	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(建築工事業、大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業及び内装仕上工事業)の取消し	平成21年 2月10日	平成21年1月30日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(全部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-19第 2121号	平澤建設工業株式会社	浅野 忠彦	伊那市福島439	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(大工工事業)の取消し	平成21年 2月13日	平成21年2月5日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(一部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-19第 23299号	t k システム	尾美 國益	東御市鞍掛838-3	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(電気工事業)の取消し	平成21年 2月13日	平成21年1月5日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(全部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-17第 21394号	有限会社マルイチ小林組	小林 正	安曇野市穂高柏原855-5	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(土木工事業)の取消し	平成21年 2月13日	平成21年2月12日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(一部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-19第 14528号	株式会社ハイホームひらいで	平出 一重	茅野市ちの2764-6	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(建築工事業、大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業及び内装仕上工事業)の取消し	平成21年 2月13日	平成21年2月9日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(全部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-17第 13359号	有限会社大前土木	大前 健	松本市梓川倭704-15	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(造園工事業)の取消し	平成21年 2月20日	平成21年2月12日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(一部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-19第 2221号	株式会社大河建設	河 政勲	木曾郡木曾町福島元橋3684-1	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(管工事業)の取消し	平成21年 2月20日	平成21年2月13日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(一部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。

般-17第 16490号	有限会社池田工務店	池田 智	下伊那郡豊丘村大字神稲93	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(建築工事業及び大工工事業)の取消し	平成21年 2月25日	平成21年2月18日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(全部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-19第 2754号	株式会社大島建設	大嶋 文雄	上伊那郡飯島町大字七久保4350-1	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(管工事業)の取消し	平成21年 3月4日	平成21年2月12日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(一部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-18第 11600号	株式会社井上塗装工業	井上 妙子	佐久市岩村田北1-20-1	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(大工工事業、左官工事業、石工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、板金工事業、ガラス工事業、防水工事業、内装仕上工事業、熱絶縁工事業及び建具工事業)の取消し	平成21年 3月4日	平成21年2月25日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(一部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-19第 17184号	有限会社泉電気工事	中山 継雄	上田市下之条738-26	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業及び水道施設工事業)の取消し	平成21年 3月4日	平成21年2月25日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(一部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-16第 21076号	有限会社ニシヤマ本道土木	本道 孔崇	岡谷市湖畔4-3-60	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(土木工事業、とび・土工工事業、石工事業及び舗装工事業)の取消し	平成21年 3月4日	平成21年2月25日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(全部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-19第 2586号	信州電機産業株式会社	倉沢 健	松本市中央4-5-3	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(機械器具設置工事業)の取消し	平成21年 3月6日	平成21年3月4日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(一部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-19第 20211号	ヒトミ産業株式会社	白澤 榮	伊那市西箕輪8083-3	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(タイル・れんが・ブロック工事業及び防水工事業)の取消し	平成21年 3月9日	平成21年2月26日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(一部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-17第 13406号	有限会社徳竹建設	徳竹 一雄	上田市腰越1620-1	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(土木工事業、とび・土工工事業、舗装工事業及び水道施設工事業)の取消し	平成21年 3月10日	平成21年3月6日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(全部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-18第 13638号	田中設備工事	田中 勝美	茅野市米沢3870-5	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(管工事業)の取消し	平成21年 3月12日	平成21年3月9日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(全部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。

般-19第 7974号	株式会社松山建設	松山 正雄	木曾郡南木曾町読書3682	建設業法第29条第1項の規定による特定建設業(管工事業、しゅんせつ工事業及び水道施設工事業)の取消し	平成21年3月12日	平成21年1月27日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(一部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-18第 6875号	冲山建設株式会社	冲山 和男	上伊那郡辰野町大字平出1163	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(管工事業及び造園工事業)の取消し	平成21年3月16日	平成21年3月4日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(一部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-18第 23150号	共栄医科器械株式会社	宮越 宏一	長野市青木島1-17-1	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(建築工事業)の取消し	平成21年3月16日	平成21年3月13日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(全部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-17第 15033号	有限会社ヨシザワ技研	内村 敏明	長野市川中島上水鉋956-4	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(電気工事業、管工事業及び消防施設工事業)の取消し	平成21年3月16日	平成21年3月13日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(一部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-17第 12750号	有限会社堀内グループ	高橋 典夫	上田市芳田1060-2	建設業法第29条第1項の規定による特定建設業(土木工事業、とび・土工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業及び水道施設工事業)の取消し	平成21年3月17日	平成21年3月11日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(全部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-18第 14405号	有限会社三徳	笠原 信男	上伊那郡飯島町飯島2510	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(塗装工事業)の取消し	平成21年3月17日	平成21年2月20日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(一部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-17第 20811号	株式会社ヨシオカ	吉岡 博夫	長野市吉田2-24-4	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(造園工事業)の取消し	平成21年3月17日	平成21年3月12日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(一部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-19第 10338号	株式会社スズキ商会	鈴木 寿々志	長野市稲里町中水鉋888-53	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(タイル・れんが・ブロック工事業)の取消し	平成21年3月23日	平成21年3月12日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(一部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-17第 6467号	有限会社飯田建友	宮島 哲	飯田市上郷別府745-1	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(建築工事業、大工工事業及びとび・土工事業)の取消し	平成21年3月24日	平成21年3月12日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(全部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。
般-17第 13120号	野村住宅産業株式会社	川口 勉	木曾郡上松町駅前通り3-25	建設業法第29条第1項の規定による一般建設業(建築工事業及び大工工事業)の取消し	平成21年3月24日	平成21年3月13日付で建設業法第12条の規定による廃業の届出(全部)がありこのことが建設業法第29条第1項第4号に該当する。

般-20第 20565号	有限会社大槻 総業	小松 伸一	上伊那郡箕輪町大 字中箕輪6939-2	建設業法第29条第1項の 規定による一般建設業 (土木工事業、建築工事 業、とび・土工工事業、 管工事業及び舗装工事業) の取消し	平成21年 3月25日	平成21年3月18日付 けて建設業法第12条の 規定による廃業の届出 (全部)がありこのこと が建設業法第29条第1 項第4号に該当する。
般-18第 14126号	有限会社東信 管業	掛川 英勝	小諸市市町3-2-8	建設業法第29条第1項の 規定による一般建設業 (土木工事業、とび・土 工工事業、石工事業、管 工事業、鋼構造物工事業、 舗装工事業及び水道施設 工事業)の取消し	平成21年 3月25日	平成21年3月19日付 けて建設業法第12条の 規定による廃業の届出 (全部)がありこのこと が建設業法第29条第1 項第4号に該当する。
般-17第 17896号	有限会社大町 協立電工	岡田 伸次	大町市平10802-2	建設業法第29条第1項の 規定による一般建設業 (電気通信工事業)の取 消し	平成21年 3月25日	平成21年3月17日付 けて建設業法第12条の 規定による廃業の届出 (全部)がありこのこと が建設業法第29条第1 項第4号に該当する。
般-18第 15479号	株式会社ナガ ノハイウエー	漆畑 正雄	長野市安茂里小市 2-8-28	建設業法第29条第1項の 規定による一般建設業 (土木工事業、とび・土 土工事業及び塗装工事業) の取消し	平成21年 3月27日	平成21年1月22日付 けて建設業法第12条の 規定による廃業の届出 (全部)がありこのこと が建設業法第29条第1 項第4号に該当する。
般-16第 10868号	株式会社長野 ビニアン	梅実 和江	松本市高宮東4-23	建設業法第29条第1項の 規定による一般建設業 (内装仕上工事業)の取 消し	平成21年 3月27日	平成21年3月26日付 けて建設業法第12条の 規定による廃業の届出 (全部)がありこのこと が建設業法第29条第1 項第4号に該当する。
般-17第 3739号	有限会社小澤 工務店	小澤 進	松本市里山辺薄町 2838-1	建設業法第29条第1項の 規定による一般建設業 (建築工事業、大工工事 業、屋根工事業、タイル・ れんが・ブロック工事業 及び内装仕上工事業)の 取消し	平成21年 3月30日	平成21年3月19日付 けて建設業法第12条の 規定による廃業の届出 (全部)がありこのこと が建設業法第29条第1 項第4号に該当する。
般-16第 10794号	有限会社藤森 施工所	藤森 弘崇	松本市大字神林 3646-8	建設業法第29条第1項の 規定による一般建設業 (土木工事業、石工事業、 舗装工事業、防水工事業、 造園工事業及び水道施設 工事業)の取消し	平成21年 3月30日	平成21年3月24日付 けて建設業法第12条の 規定による廃業の届出 (一部)がありこのこと が建設業法第29条第1 項第4号に該当する。
般-19第 1927号	王子木材株式 会社	松田 茂	大町市大町1545	建設業法第29条第1項の 規定による特定建設業 (建築工事業、大工工事 業、屋根工事業、タイル・ れんが・ブロック工事業 及び内装仕上工事業)の 取消し	平成21年 3月31日	平成21年3月27日付 けて建設業法第12条の 規定による廃業の届出 (全部)がありこのこと が建設業法第29条第1 項第4号に該当する。

建設政策課

## 公告

土地区画整理法(昭和29年法律第119号)第29条第1項の規定により、諏訪市飯島土地区画整理組合の理事について、次のとおり就任の届出がありました。

平成21年5月21日

長野県知事 村 井 仁

氏 名	住 所
岩 波 義 光	諏訪市大字四賀2193番地ロ号
河 西 重 雄	諏訪市大字四賀2173番地
河 西 成 治	諏訪市大字四賀2130番地1
北 澤 國 裕	諏訪市大字四賀2086番地
北 澤 修 一	諏訪市大字四賀2414番地3
北 澤 勝	諏訪市大字四賀7772番地
高 見 正 治	諏訪市大字四賀2419番地11

都市計画課

## 公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年5月21日

長野県知事 村 井 仁

## 1 入札に付する事項

- (1) 調達をする役務  
別表のとおりとします。
- (2) 役務の特質  
入札説明書及び県有施設アスベスト含有分析調査業務委託仕様書によります。
- (3) 履行期間  
契約日から平成21年10月30日まで
- (4) 履行場所  
県有施設アスベスト含有分析調査業務委託仕様書によります。
- (5) 入札方法  
別表の調達役務ごとに入札に付し、それぞれ価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとします。)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

また、入札書(第一回目の入札書のみ)には、入札説明書に示す書式の内訳書に必要事項を記載の上、当該内訳書を添付してください。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
- (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表の「その他の契約」の欄の等級区分が、別表の調達役務ごとの等級以上に格付けされている者で

あること。

- (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格に係る指名停止要領(平成11年4月1日付け11管第35号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
  - (4) 県内に本店又は営業所を有する者であること。
  - (5) 社団法人日本作業環境測定協会の会員又は長野県環境測定分析協会の会員若しくは社団法人日本作業環境測定協会が石綿含有建材中の石綿含有率等分析機関として公表している者であること。
  - (6) アスベスト含有測定に当たり、社団法人日本作業環境測定協会が認定したAランク、Bランク又はCランク認定分析技術者(入札に参加する者以外の分析機関に所属する技術者を含む。)を配置できること。
- 3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先
- 長野市大字南長野字幅下692-2  
長野県建設部施設課  
電話 026(235)7342
- 4 入札手続等
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札及び開札の日時及び場所  
別表のとおりとします。
  - (3) 郵便入札の可否  
郵便による入札は、受け付けません。
  - (4) 入札者に要求される事項  
この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類(入札申込書及び入札参加に係る説明書(アスベスト含有測定のために配置するAランク、Bランク又はCランク認定分析技術者の認定証の写しの添付を含む。))を、平成21年5月28日(木)午後5時(必着)までに上記3の場所に持参又は郵送により提出してください。この場合において、開札日の前日までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。
  - (5) 入札保証金  
政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、入札書提出時までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
  - (6) 契約保証金  
政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
  - (7) 入札の無効  
規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。
  - (8) 契約書作成の要否  
要します。
  - (9) 落札者の決定方法  
予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。
- 5 その他

詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

(別表)

調達をする役務名	入札及び開札の日時及び場所	等級
県有施設アスベスト含有分析調査業務 (その1)	平成21年6月1日(月) 午前9時 長野県庁 西庁舎 404号会議室	C
県有施設アスベスト含有分析調査業務 (その2)	平成21年6月1日(月) 午前9時30分 長野県庁 西庁舎 404号会議室	C
県有施設アスベスト含有分析調査業務 (その3)	平成21年6月1日(月) 午前10時 長野県庁 西庁舎 404号会議室	C
県有施設アスベスト含有分析調査業務 (その4)	平成21年6月1日(月) 午前10時30分 長野県庁 西庁舎 404号会議室	C
県有施設アスベスト含有分析調査業務 (その5)	平成21年6月1日(月) 午前11時 長野県庁 西庁舎 404号会議室	B
県有施設アスベスト含有分析調査業務 (その6)	平成21年6月1日(月) 午前11時30分 長野県庁 西庁舎 404号会議室	C
県有施設アスベスト含有分析調査業務 (その7)	平成21年6月1日(月) 午前12時 長野県庁 西庁舎 404号会議室	C

施設課

## 公告

平成21年5月13日、長野市による清野地区の土地改良事業の施行について同意しました。

平成21年5月21日

長野県長野地方事務所長 小林守夫

農地整備課

## 公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年5月21日

長野県立こども病院長 宮坂勝之

### 1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等及び数量  
耳鼻いんこう科専用ユニット 一式
- (2) 物品等の特質  
仕様書のとおり
- (3) 納入期限  
平成21年6月30日(火)
- (4) 納入場所  
長野県立こども病院
- (5) 入札方法  
価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当

する額を加算した金額(当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

### 2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
- (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表の「物件の買入れ」の欄の等級区分がB以上に格付けされている者であること。
- (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領(平成11年4月1日付け11管第35号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 調達をする物品等に関し、アフターサービス及びメンテナンスを迅速に行う体制が整備されている者であること。
- (5) その他仕様書に記載されている技術的要件を満たす者であること。

### 3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

安曇野市豊科3100

長野県立こども病院 事務部財務係

電話 0263(73)6700 内線 3018

### 4 入札手続等

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札及び開札の日時及び場所  
ア 日時 平成21年6月3日(水) 午前10時30分  
イ 場所 長野県立こども病院 北棟2階会議室
- (3) 郵便入札の可否  
郵便による入札は、受け付けません。
- (4) 入札保証金  
政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (5) 契約保証金  
政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (6) 入札の無効  
規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。
- (7) 契約書作成の要否  
必要とします。
- (8) 落札者の決定方法  
予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

### 5 その他

詳細は、入札説明書及び仕様書のとおりです。

## 病院事業局

## 公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年5月21日

長野県松本建設事務所長 小平重登

## 1 入札に付する事項

## (1) 調達をする役務

平成21年度県単エレベーター保守点検業務委託

## (2) 役務の特質

エレベーター保守点検業務 2台

## (3) 履行期間

平成21年7月1日から平成22年3月31日まで

## (4) 履行場所

(一) 寺村南松本停車場線 松本市宮田前踏切歩道橋

## (5) 入札方法

価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとします。)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がA又はBに格付けされている者であること。

(3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領(平成11年4月1日付け11管第35号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 長野県内に本社又は営業所等を有する者であること。

(5) 松本市内に保守サービス拠点を設置し、昇降機検査資格者を終日待機させ、緊急時の出動要請に対し原則30分以内に到着できる体制を整備できる者であること。

## 3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

松本市大字島立1020

長野県松本建設事務所総務課

電話 0263(40)1961

## 4 入札手続等

## (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## (2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成21年6月19日(金) 午後2時

イ 場所 長野県松本合同庁舎 403号会議室

## (3) 郵便による入札の可否

郵便による入札は、受け付けません。

## (4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成21年6月5日(金)午後5時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

## (5) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

## (6) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

## (7) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

## (8) 契約書作成の要否

必要とします。

## (9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

## 5 その他

(1) この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約です。この契約を締結した翌年度において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、長野県松本建設事務所は、この契約を変更又は解除することができるものとします。

(2) 詳細は、入札説明書によります。

## 道路管理課

## 公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年5月21日

長野県総合教育センター所長 野村貫之

## 1 入札に付する事項

## (1) 調達をする物品等及び予定数量

灯油 10万リットル

## (2) 物品等の特質

入札説明書によります。

## (3) 納入期間

契約締結日から平成22年3月31日まで

## (4) 納入場所

長野県総合教育センター

## (5) 入札方法

1リットル当たりの売買単価について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者で



あるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
- (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表の「物件の買入れ」の欄の等級区分がA又はBに格付けされている者であること。
- (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領（平成11年4月1日付け11管第35号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 長野県内に本店又は営業所等を有している者であること。

## 3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

塩尻市大字片丘字南唐沢6342-4  
長野県総合教育センター総務部  
電話 0263 (53) 8800 (直通)

## 4 入札手続等

### (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

### (2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成21年6月30日（火）午前10時

イ 場所 塩尻市大字片丘字南唐沢6342-4

長野県総合教育センター

生涯学習推進センター研修室

### (3) 郵送による入札の可否

郵送による入札は、受け付けません。

### (4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成21年6月23日（火）午後5時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、開札の前日までに必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

### (5) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

### (5) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

### (6) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

### (7) 契約書作成の要否

必要とします。

### (8) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

## 5 その他

詳細は、入札説明書によります。

教学指導課

## 公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年5月21日

中南信運転免許センター所長 溝上元吉

### 1 入札に付する事項

#### (1) 借入をする物品等及び数量

集合教育用四輪運転シミュレータ装置 一式

#### (2) 物品等の特質

入札説明書によります。

#### (3) 借入期間

平成22年1月1日から平成29年12月31日まで（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約）

#### (4) 借入場所

中南信運転免許センター

#### (5) 入札方法

1月当たりの賃借額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

### 2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

#### (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

#### (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がAに格付けされている者であること。

#### (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領（平成11年4月1日付け11管第35号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

#### (4) 借入物品等に関し、アフターサービス及びメンテナンス（保守及び管理）を迅速に行う体制が整備されている者であること。

### 3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

塩尻市大字宗賀字桔梗ヶ原73-116

中南信運転免許センター 総務係

電話 0263 (53) 6611 内線 523

### 4 入札手続等

#### (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

#### (2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成21年7月3日（金）午前10時30分

イ 場所 中农信運転免許センター

(3) 郵送による場合の入札書の受領期限及び提出場所

ア 日時 平成21年7月2日(木) 午後5時

イ 場所 塩尻市大字宗賀字桔梗ヶ原73-116

(郵便番号 399-6461)

中农信運転免許センター 総務係

(4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成21年6月29日(月)午後5時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

(5) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(8) 契約書作成の要否

必要とします。

(9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

(1) この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約です。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、中农信運転免許センター所長は、この契約を変更又は解除することができるものとします。

(2) 詳細は、入札説明書によります。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Four Wheel Vehile Driving Simulator Equipment for Group Education, 1 set

(2) Lease Duration:

From January 1, 2010 until December 31, 2017

(3) Delivery places:

Chunansin Untenmenkyo Center 73-116 Kikyogahara, Souga, Shiojiri City

(4) Contact place for information about the tender; description/conditions/and other inquiries:

General affairs Branch, Driver's License Division, Chunansin Untenmenkyo Center  
73-116 Kikyogahara, Souga, Shiojiri City

TEL 0263-53-6611 ext. 523

(5) Time and place for the tender:

Time : 10:30 AM July 3, 2009

Place : Driver's License Division, Chunansin Untenmenkyo Center

73-116 Kikyogahara, Souga, Shiojiri City

(6) Time limit for the tender by mail and the delivery location:

Time : 5:00 PM July 2, 2009

Place : Driver's License Division, Chunansin Untenmenkyo Center

73-116 Kikyogahara, Souga, Shiojiri City

399-6461

中农信運転免許センター

正 誤

平成21年5月18日付け「長野県報目次」中

ページ	行(箇所)	誤	正
1	2	名称	氏名

情報公開・私学課

平成21年5月7日付け公告「土地区画整理組合の事業計画の変更の認可」中

ページ	行	誤	正
3	左側下から8	中州	中洲

都市計画課